



## 2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 長府製作所 上場取引所 東  
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 学  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部経理課長 (氏名) 井上 啓之 TEL 083-248-2777  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	32,053	1.0	416	△22.6	2,523	△3.4	839	△54.6
2024年12月期第3四半期	31,725	△8.3	538	△73.9	2,612	△31.1	1,847	△31.1

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,262百万円 (△48.5%) 2024年12月期第3四半期 2,452百万円 (△54.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	24.69	—
2024年12月期第3四半期	54.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	143,780	134,948	93.9
2024年12月期	143,260	135,250	94.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 134,948百万円 2024年12月期 135,250百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2025年12月期	—	23.00	—		
2025年12月期（予想）				23.00	46.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	1.9	1,700	△2.6	4,500	0.2	2,200	△29.9	64.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期3Q	34,239,312株	2024年12月期	34,239,312株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	236,529株	2024年12月期	235,257株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期3Q	34,003,259株	2024年12月期3Q	33,946,395株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇の継続や米国の関税政策の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、物価上昇による建築資材の高騰や住宅ローン金利の上昇懸念もあり住宅需要は低迷しており、市場環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、カーボンニュートラルの実現に向けて、高効率で環境性能の高い新製品の拡充に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、業界初のウルトラファインバブル石油給湯器をはじめとした高効率給湯器の販売が好調に推移したことに加え、6月より実施した製品価格改定の効果もあり、全体で151億87百万円（前年同期比3.8%増）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けのヒートポンプ式熱源機等が大きく売上を伸ばしましたが、欧州向けのヒートポンプ式熱源機の販売減が影響し、全体で123億10百万円（同2.5%減）となりました。システム機器につきましては、システムキッチンの売上は好調でしたが、システムバスや洗面化粧台等が苦戦し、全体で7億69百万円（同4.6%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコライターやエネライターが大きく売上を伸ばし、全体で18億65百万円（同3.6%増）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が引き続き好調で19億22百万円（同3.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は320億53百万円（同1.0%増）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、原材料価格の高止りの影響を受け、営業利益は4億16百万円（同22.6%減）、経常利益は25億23百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に製品補償損失引当金を計上したことにより8億39百万円（同54.6%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2025年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	15,187	47.4	3.8
空調機器	12,310	38.4	△2.5
システム機器	769	2.4	△4.6
ソーラー機器・その他	1,865	5.8	3.6
エンジニアリング部門	1,922	6.0	3.1
合計	32,053	100.0	1.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、1,437億80百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が57億30百万円、商品及び製品が11億72百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が32億72百万円、有価証券が31億10百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億22百万円増加し、88億31百万円となりました。主な増減としましては、製品補償損失引当金が14億15百万円、賞与引当金が4億63百万円増加し、繰延税金負債が5億85百万円、支払手形及び買掛金が4億65百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し、1,349億48百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が7億24百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4億75百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2025年8月8日発表）からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,156	3,689
受取手形、売掛金及び契約資産	9,942	6,669
有価証券	10,329	7,219
商品及び製品	4,603	5,776
仕掛品	642	666
原材料及び貯蔵品	2,757	3,054
その他	413	474
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	32,840	27,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,605	5,326
機械装置及び運搬具（純額）	2,645	2,771
土地	14,594	14,593
建設仮勘定	54	120
その他（純額）	398	310
有形固定資産合計	23,297	23,122
無形固定資産	822	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	85,623	91,353
長期貸付金	164	150
その他	511	361
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,299	91,866
固定資産合計	110,419	116,234
資産合計	143,260	143,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967	2,502
未払法人税等	499	239
賞与引当金	312	776
製品補償損失引当金	64	1,479
製品保証引当金	232	237
未払金	810	510
未払費用	80	149
預り金	1,009	799
その他	500	893
流動負債合計	6,478	7,589
固定負債		
退職給付に係る負債	410	714
繰延税金負債	737	151
その他	383	375
固定負債合計	1,531	1,242
負債合計	8,009	8,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,554	3,554
利益剰余金	120,917	120,193
自己株式	△520	△520
株主資本合計	130,952	130,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,115	4,590
退職給付に係る調整累計額	182	130
その他の包括利益累計額合計	4,297	4,720
純資産合計	135,250	134,948
負債純資産合計	143,260	143,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,725	32,053
売上原価	24,829	25,243
売上総利益	6,895	6,810
販売費及び一般管理費	6,356	6,394
営業利益	538	416
営業外収益		
受取利息	701	839
受取配当金	248	299
不動産賃貸料	484	499
為替差益	445	200
売電収入	422	432
その他	128	165
営業外収益合計	2,431	2,438
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	198	205
売電費用	151	111
その他	1	8
営業外費用合計	357	331
経常利益	2,612	2,523
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券売却損	-	0
製品補償損失引当金繰入額	-	1,500
特別損失合計	0	1,502
税金等調整前四半期純利益	2,611	1,021
法人税、住民税及び事業税	973	870
法人税等調整額	△209	△688
法人税等合計	764	182
四半期純利益	1,847	839
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,847	839

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,847	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	475
退職給付に係る調整額	△29	△52
その他の包括利益合計	604	422
四半期包括利益	2,452	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,452	1,262



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,050百万円	1,231百万円
のれんの償却額	1	1

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 稲積 博則  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 浩将  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社長府製作所の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。